

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	271-9259	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発行する証明の申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	申請者が、日常生活上の諸手続きまたは業務のために必要とする証明書等を発行することにより、それらが適正・円滑に行われることを目的とする。	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	証明書発行事務は、指標を設け、数値化できる性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	25,158	26,929		44,560		65,878	109,001	
決算額(B)=(C)+(D)	22,905	25,885		43,182				
財源※	特定財源(C)	22,905	16,201		21,107		28,185	
	一般財源(D)	0	9,684		22,075		37,693	
概算人件費(E)	66,913	66,913		75,050		75,050	75,050	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.47 0.00	8.47 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	89,818	92,798		118,232		140,928	184,051	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	令和3年度は令和4年度開始予定のコンビニ交付のためのシステム整備を行う。令和4年度以降は電子申請への対応等、申請者の負担を軽減する施策を進めたい。また、窓口の委託化を進めることで、迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を目指したい。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 効率化して実施

事業コード	63400901	事業名	証明発行業務費
部会名	第一部会	担当課	市民課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	3	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	3	2	3	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	3	3	2	3	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	3	3	3	3		
部会全体	3	2	3	2	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	委託によって定型的な仕事は任せて、政策的な役割を職員が担っていくべきである。問題は委託費が嵩む点である。
2	①趣旨・目的及び達成手段	効率化を考えると委託は必要である。
3	②事業の効果	委託費が嵩む可能性があることと、委託職員の役割が費用に見合うものなのかどうか、職員の人件費より割高になってしまっは本末転倒である。
4	②事業の効果	委託費を含めた人件費が増額することと、情報流出に対する不安がある。
5	②事業の効果	令和4年度に業務の大部分を委託化することにより有効性が望める一方で、セキュリティ管理には尽力してほしい。
6	②事業の効果	コロナ禍で今後も郵送請求は増えていくことが見込まれるので、委託にするべきである。
7	③事業の効率化	再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
8	③事業の効率化	情報流出などの懸念材料が解決できれば良い方向に行くと思う。
9	③事業の効率化	正規職員の負担が減るので、環境改善に繋がる。

No.	評価の観点	評価コメント
10	③事業の効率化	委託による成果を、効率性の観点で数値化してほしい。
11	③事業の効率化	正規職員の増員は担当課が要求しても難しい点があるので、委託にするべきである。
12	④課題解決への取り組み	委託費が嵩むので、費用を抑える別の手段の検討も必要である。
13	④課題解決への取り組み	委託費を含めた人件費が増額することと、情報流出に対する不安がある。
14	④課題解決への取り組み	委託するにあたっては、費用対効果の検証をしてほしい。
15	④課題解決への取り組み	条例により個人情報保護を強化してほしい。
16	⑤今後の事業の方向性	方向性はよいとしても、再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
17	⑤今後の事業の方向性	職員が余裕をもって創造的な仕事ができるようになるのであれば、委託も必要と考える。
18	⑤今後の事業の方向性	全国的には人口減少が叫ばれているが、川口市では今後10年間人口は増加すると見込まれるので、現段階では事業の効率化は必要である。
19	⑤今後の事業の方向性	公共は市民の財産なので、正規雇用を増やすべきである。
20	⑥事業全体を通じた総合的な評価	方向性はよいとしても、再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
21	⑥事業全体を通じた総合的な評価	公共は市民の財産なので、なるべく守っていただきたい。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	定型的な仕事は委託に任せて、職員は政策的な業務に専念すべきである。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	委託費が高む可能性・情報流出に対する不安がある。再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
③事業の効率化	
3 概ね適正	委託による成果を、効率性の観点で数値化してほしい。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	委託するにあたっては、費用対効果の検証をしてほしい。
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	定型的な仕事は委託に任せて、職員は政策的な業務に専念すべきである。
⑥事業全体を通した総合的な評価	